

## 北方圏における総合型地域スポーツクラブ設立前後の 本学周辺住民調査結果比較

A Study about the Northern Area All-Round Community Sports Club Establishment back  
and forth the Comparison of the Our University Outskirts Inhabitants

永 谷 稔

Minoru NAGATANI

浅 尾 秀 樹

Hideki ASAO

増 山 尚 美

Naomi MASHIYAMA

上 田 知 行

Tomoyuki UEDA

### I 緒 言

北方圏における総合型地域スポーツクラブ設立に関する研究について、本学北方圏生涯スポーツ研究センターのプロジェクトとして、平成16年度から5年間実施をしてきた。平成16年度は、文献研究および先行研究調査を中心に、総合型地域スポーツクラブにおける諸問題を明らかにし<sup>8)</sup>、北方圏における総合型地域スポーツクラブの在り方について模索した。平成17年度は、モニター参加者を募集し、ニーズ調査<sup>3)</sup>に基づくプログラムを試行した。また、イベントを3回開催し、プログラムの紹介などを実施した。平成18年度は、継続プログラムとしてトレーニング教室を高齢者と婦人を対象に実施し、さらに水泳体操など6つの継続プログラムを実施した。プログラム実施前後の調査<sup>4)</sup>も行いながら、平成19年は、プログラムを継続実施し、同時に地域住民含めた役員会を立ち上げ、10月に北方圏生涯スポーツ研究センタースポーツクラブ愛称「スポルクラブ」を設立した。平成20年には設立1周年を迎え、現在は12のプログラムを実施し、会員数を400名近く数えるまでに至っている。

プロジェクト開始1年目の平成17年2月には、本学周辺住民のニーズを調査するために、本学周辺住民1万4千余世帯を対象に、調査を実施している。その結果に基づき、プログラムが実施されているものであるが、本研究では、クラブ設立後平成20年2月の調査結果と前回の調査結果と比較し、モニター参加者によるプログラムの試行実施からクラブ設立1年に至る3年間の変化を知ろうとすること、そして、周辺住民の意識変化や新たなニーズを明らかにすることが目的である。

### II 方 法

本研究は、北方圏における総合型地域スポーツクラブ設立前後における本学周辺住民調査結果を比較するものである。平成17年2月に実施した本学周辺住民調査と、平成20年2月に実施した調査を比較検討するものである。具体的には、本学周辺住民に対して実施した2回の質問

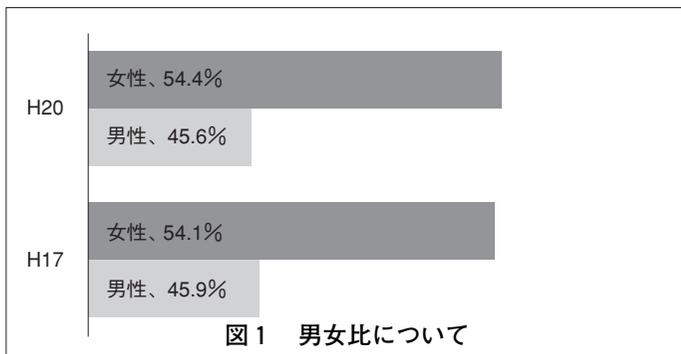
紙調査結果について、それぞれの調査項目を比較するものである。調査項目は表1に示すとおりである。質問紙調査を実施した本学周辺とは、総合型地域スポーツクラブは中学校区程度を範囲と推奨するため、本学より半径5km程度の地域を対象とした。対象地域は、札幌市厚別区厚別東・西地区の14,225世帯と江別市文京台と大麻地区の13,920世帯、合計28,145世帯に対して、平成17年2月は無作為抽出方法により計14,073世帯に配布し、料金別納郵便で回収を行った。回収数は2,398であり、回収率は17%であった。平成20年2月は、計10,000世帯に配布し、回収数は1,398であり、回収率は14%であった。

表1 調査項目

1. 性別
2. 年齢
3. 本学に併設されているスポーツクラブを知っていますか
4. 本学に併設されているスポーツクラブを利用しますか
5. 4の理由
6. どのような運動やスポーツ、内容やプログラムを希望しますか
7. 運動やスポーツプログラム以外どのような施設やサービスを希望しますか
8. 会費はどの程度が妥当と考えますか
9. 本学がこのようなスポーツクラブを運営することをどのように考えますか

### Ⅲ 結果と考察

図1は、調査対象者の男女比を比較したものである。平成17年調査と平成20年調査を比較するとどちらも女性の割合が多いものの、割合の構成はほぼ同じであった。図2は、調査対象者の年代比を比較したものである。平成17年調査では、60歳代が最も多く22.6%、次いで50歳代が18.8%、40歳代14.8%、70歳代12.7%、30歳代12.4%であったのに対し、平成20年調査では、同様に60歳代が最も多かったが、33.7%となっていた。次いで70歳代が21.0%であり、60歳代と70歳代を合わせて54.7%を占める結果となった。以下、50歳代18.0%、40歳代10.8%であり、30歳代は7.7%と少なく、20歳代、10歳代と合わせても18%であった。



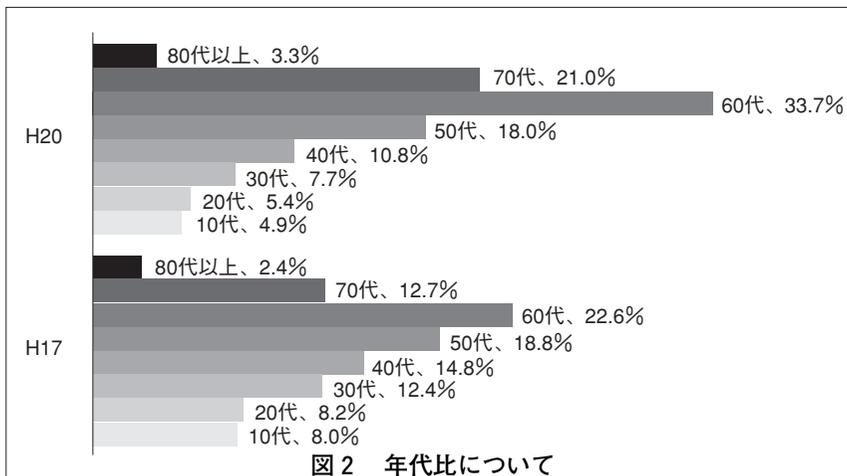
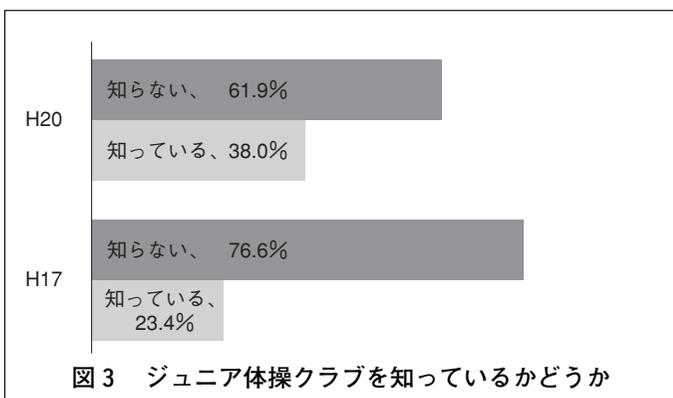


図3は、本学に併設するジュニア体操クラブ（旧 AOC スポーツクラブ）を知っているかどうかという設問に対する回答を比較したものである。平成17年調査に比べると「知っている」が23.4%から38.0%へ増加していた。「知らない」が76.6%から61.9%へ減少していた。また、図4は、平成19年設立された北方圏生涯スポーツセンタースポーツクラブ（通称）「スポルクラブ」を知っているかどうかという設問に対する回答である。この調査項目は、平成17年調査時は「スポルクラブ」は設立されていなかったため、平成20年調査のみ実施した。「知っている」が31.2%であり、「知らない」が68.7%であり、ジュニア体操クラブの認知度とほぼ同じ割合であった。平成20年調査の実施時期が2月であり、「スポルクラブ」が設立され5ヶ月余りとしては、3割の地域住民に対して認知度があったことは非常に驚いた。「スポルクラブ」としての予算上多額な広告宣伝費用を確保できていない状況にも関わらず、こうした結果はローカル新聞への掲載や新聞チラシの効果もあるが、会員のクチコミによる影響も大きいと考えられる。



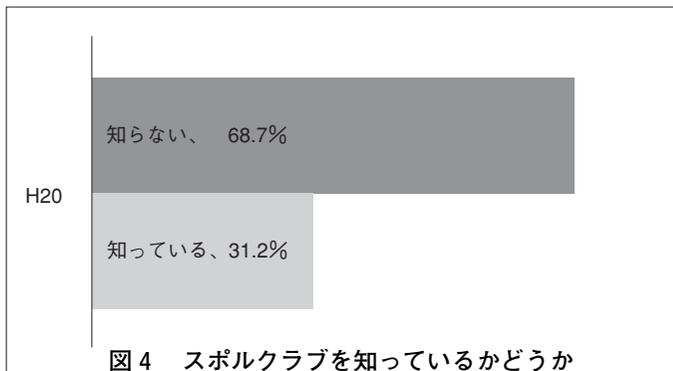


図5は、本学のスポーツクラブを利用したいかどうかという設問に対する回答を比較したものである。平成17年調査に比べると「利用したい」が48.7%から54.6%へ増加していた。「利用しない」が21.2%から17.3%へ、そして「どちらでもない」が30.1%から25.3%へそれぞれ減少していた。これらは、本学のスポーツクラブへの期待度の高さが伺える回答であり、後述の回答を含め、その期待に応えていくことが地域のスポーツ振興へつながるものであると考える。また、平成20年調査における「既に利用している」が2.4%であった。これは、「スポルクラブ」設立後5ヶ月余りにおける調査結果としては、まずまずの数値であると考えている。それは、全国の一般的なスポーツクラブ参加率が3%程度であるため、本学周辺の「スポルクラブ」参加率としては、まずまずと考えるものである。

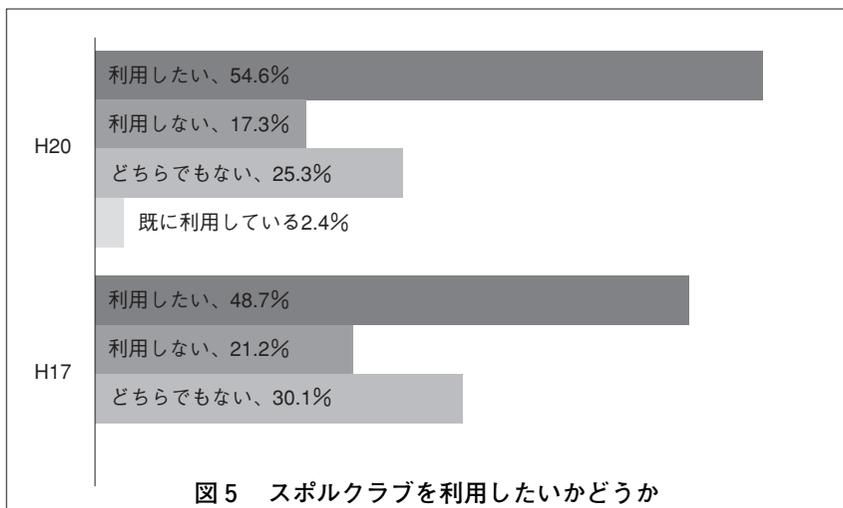


図6は、図5に対する理由（上位回答）を比較したものである。平成17年調査および平成20年調査ともに「運動したい」がそれぞれ17.9%と19.9%であった。以下、平成17年調査と平成20年調査において順位に変動はあるものの、「内容によって」、「会費によって」、「興味がある」、

「大学施設は整っている」、「近い」、「専門スタッフがいる」の6項目については、上位回答を占めた。図7は、図5に対する理由（下位回答）を比較したものである。平成17年調査では「既にAOCスポーツクラブに通っている」が0.4%であり、主に幼児から中高生が対象のスポーツクラブであるためか低い数値であった。その他、「別のクラブに通っている」が平成17年調査では2.8%であり、平成20年調査では2.5%であった。景気の悪化が影響しているのか微減ではあるが、概ね全国の参加率平均割合に相応していた。また、「興味がない」が平成17年調査では4.3%であり、平成20年調査では3.3%に減少していた。そして、「大学の施設を利用したい」が平成17年調査では3.2%であり、平成20年調査では5.2%に増加していた。平成20年調査では、「時間が合わない」、「遠い」の項目を追加し調査を実施したところ、ともに3.3%であった。これら下位回答に対する改善策の提示が、今後の地域スポーツの振興や参加率の向上につながるものとする。

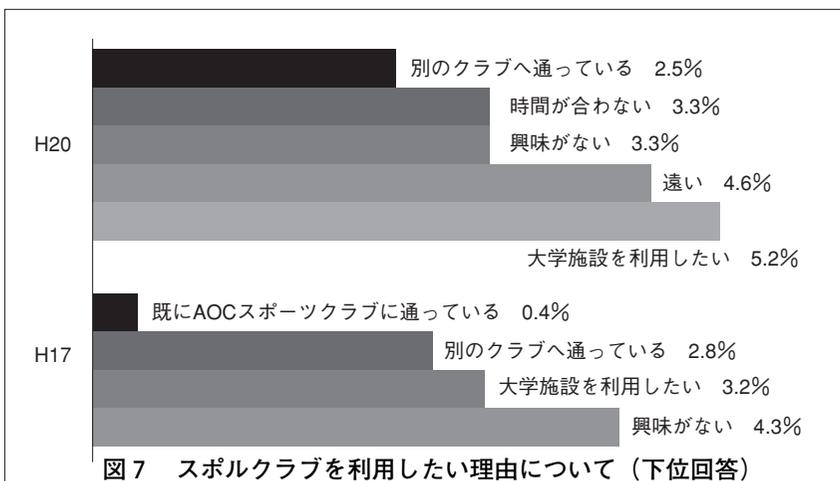
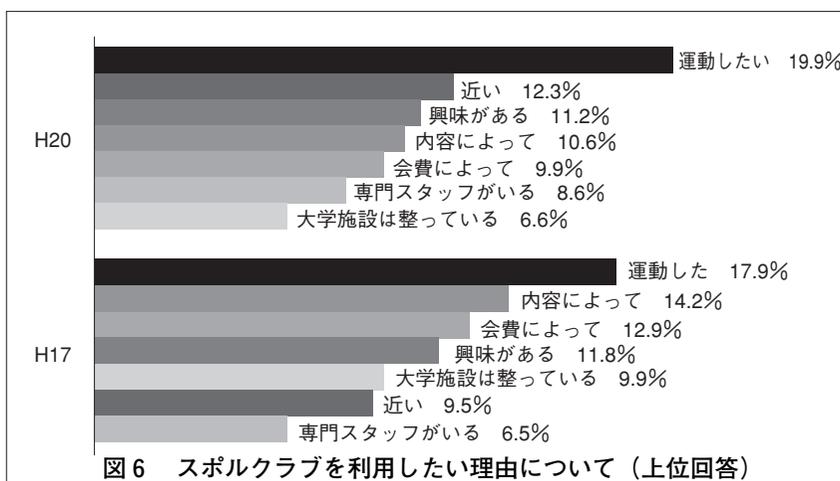


図8は、平成17年調査における希望する活動である。回答者の大半が50歳代以上であることが影響していると考えられるが、上位回答としては、「健康体操」14.2%、「軽運動」13.8%、「体力診断」11.2%、「トレーニング」10.8%、「水泳」10.6%の順となった。球技や競技スポーツは少数であった。「栄養教室」は5.2%であり、少数回答の中では最も多かった。図9は、平成20年調査における希望する活動である。平成20年調査は当時開設していたプログラムを選択肢に挙げたことが前回調査と異なる点である。しかしながら、回答者の大半は50歳代以上であった。上位回答としては、「健康体操」19.8%、「健康維持運動」19.6%、「軽運動」19.0%、「体力測定」12.5%の順となり、この4項目で70.9%を占めている。「トレーニング」9.2%、「水泳」8.6%、「水中体操」7.4%であり、平成17年調査で上位回答であった項目が挙がっているが、やや減少していた。「ヨガ」が10.1%であり、クラブ内でも人気のプログラムであることから、ニーズとしては高いことが明らかとなった。「食事栄養」が6.6%であり、少数回答にあって、上位であることから、実際に体を動かすこと以外のニーズも高いことがうかがえる。

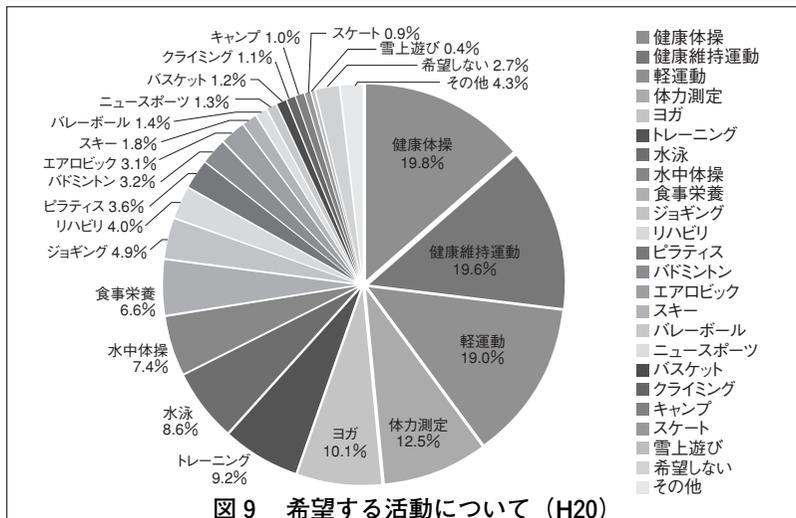
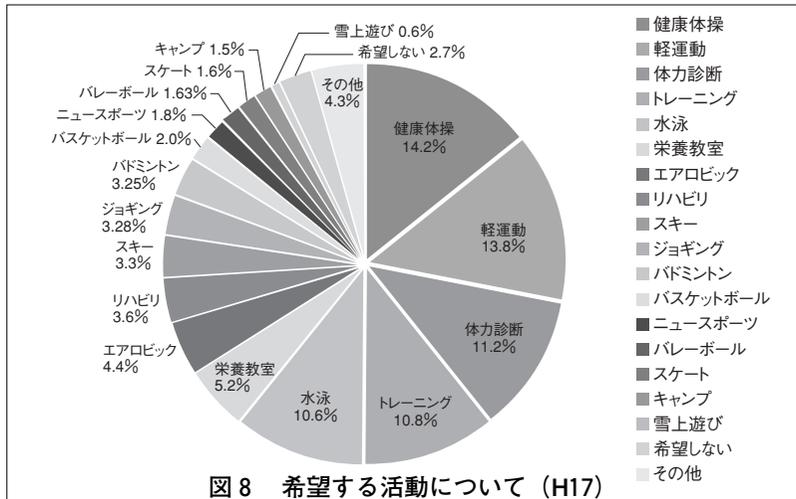


図10は、会費の妥当額について比較したものである。平成17年調査では、「200円/回」23.3%で最も高く、次いで「2000円/月」が16.1%、「300円/回」11.6%、「1000円/回」11.2%、「500円/月」10.6%であった。平成20年調査では、「2000円/月」28.6%で最も高く、次いで「200円/回」25.9%、「300円/回」12.0%であった。これらの結果から、スポーツクラブの平均月会費額<sup>14)</sup>よりは低額で、総合型地域スポーツクラブの平均会費<sup>2)</sup>よりは高額、また、公共スポーツ施設の使用料金（1回あたり）並みが妥当であるとの回答であった。現在の月会費が1500円から3000円であることを考えると、月会費としては妥当であるが、1回あたりの料金としては高額と考えられる。しかしながら、現在は1回あたり支払うシステムはなく、プログラムの内容上15回程度を1クールとして展開しているので、参考回答して今後の検討材料としていきたい。

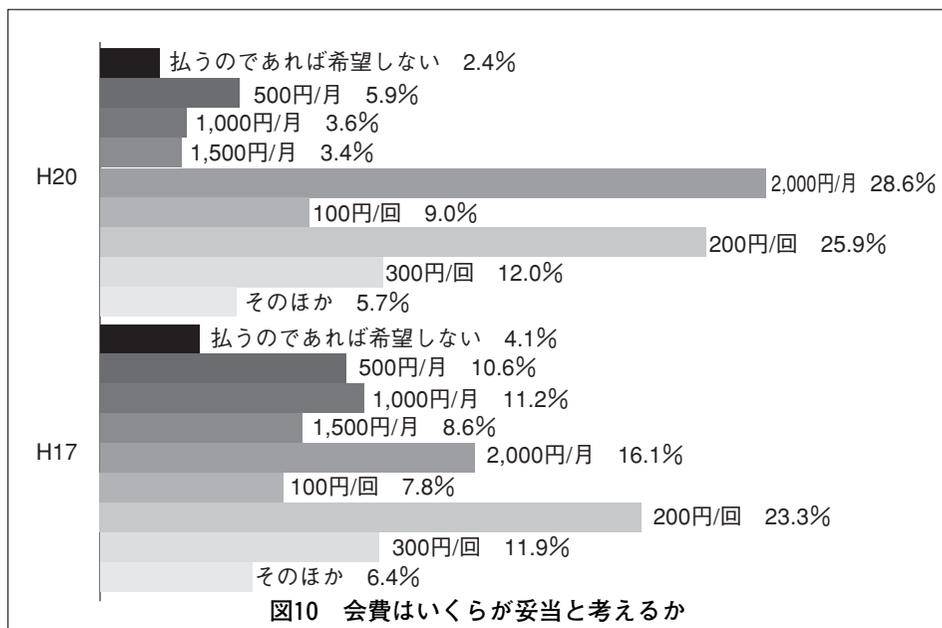


図11は、希望する施設について比較したものである。平成17年調査、平成20年調査ともに、「更衣室」、「シャワー」、「軽食施設」、「駐車場」、「送迎」、「お風呂」、「談話室」の順であった。すでに、「更衣室」、「シャワー」は完備しているものの、「軽食施設」はスポル館内には無く、学内別施設へ移動することとなっている。お昼をまたいでプログラムに参加することや運動後に軽食をとることを希望していると考えられる。また、「駐車場」と「送迎」については、調査時期が2月であったことから、冬季期間の積雪期においては、徒歩や自転車で通うことが困難であることが考えられる。現在でも「駐車場」については、十分とは言えないものの登録させ可能としているものの、「送迎」に関しては実施しておらず、サービスという観点からは検討することも必要である。「お風呂」については、施設内にジャグジーは設置されているが、プールを利用するプログラムは利用するが、それ以外では使用することはない。また、水温も

一般的な浴場施設ほど高くはないため、困難である。「談話室」については、現在では会員交流のためのスペースを設置している。やはり、活動以外で休息をとったり、複数のプログラムに参加する場合にその間時間を過ごしたり、何より、会員同士が交流を深める場所が必要であり、求められていることが明らかとなった。「託児施設」については、50歳代以上が回答者の大半を占めていることもあり、低い回答であった。しかし、この調査結果では表れていないが、ジュニアの体操クラブや役員の中からは、託児施設あるいは場所を設置する声は非常に強い。

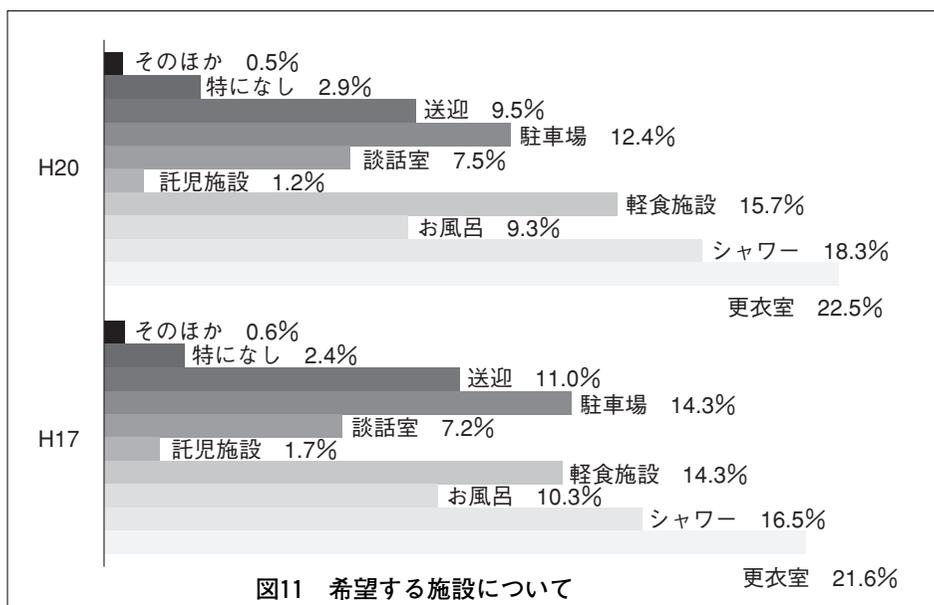
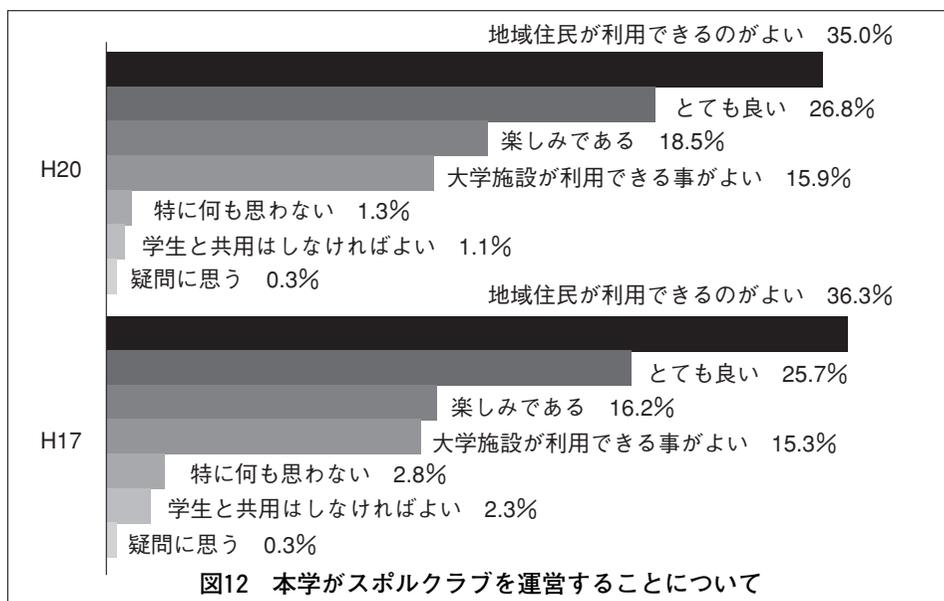


図11 希望する施設について

最後に、図12は、本学がスポルクラブを運営することについて比較したものである。平成17年調査、平成20年調査ともに「地域住民が利用できるのがよい」、「とても良い」、「楽しみである」、「大学施設が利用できることがよい」が上位回答であり、それぞれ好意的回答して、計93.5%、計96.2%を占めた。何より地域住民が利用できることが最も多い回答ではあるが、数値も向上しており、本学に対する期待が表れていると考えられる。さらに平成17年調査、平成20年調査ともに回答している割合は、わずか9%であることを考えると、本学周辺の住民の多くがスポルクラブには好意的である。したがって、地域住民がスポルを活用したプログラムを継続的に実施していくことは、まさに地域スポーツ振興につながることを考えられる。



#### Ⅳ ま と め

本研究では、北方圏における総合型地域スポーツクラブ設立前後における、本学周辺住民調査結果を比較するものであった。平成17年調査と平成20年調査において、平成19年10月に設立した「スポルクラブ」および従来から実施してきているジュニア体操クラブの認知度は確実に向上しているといえる。また、本学「スポルクラブ」に対する期待度についても、非常に高く、そして好意的であった。平成16年度から5ヶ年に及ぶ本プロジェクトにより、本学周辺の北方圏住民に対する運動やスポーツを実施する場所や機会を提供することは実現された。そして、総合型地域スポーツクラブ「スポルクラブ」設立に伴い、参加率や期待度も向上もみられ、地域へのスポーツ振興が実現されたといえる。少なからず生涯にわたるスポーツ社会の構築への寄与はなされたと考える。

今後は、安定したクラブ運営体制を展開していくために、よりよいプログラムの提供を追求していくことが求められる。そのためには、収入と支出の経済基盤を安定的にすること、指導者およびスタッフの養成システムを完成させること、行政や民間企業との連携策をつくり、これをモデルケースとして北方圏の各地で普及していくことが急務であると考え。全国の総合型地域スポーツクラブの運営主体はさまざまであるが、本学の「スポルクラブ」の場合は運営主体が大学であることから、大学がイニシアチブを発揮することはもちろんであるが、会員となる地域住民と協議しながら、進めていくことが何より重要なことであると考え。

本研究は学術フロンティア推進事業の研究プロジェクトとして進められ、平成20年度で研究プロジェクトとしての活動はいったん終了する。しかしながら、北方圏における地域スポーツ

振興を掲げ、クラブとして設立をした一連の活動が終わりを迎えることはない。この「スポルクラブ」が、スポーツ振興の「場」としてだけでなく、今後、地域社会、そして、大学にとって有益となるよう努力したい。

本研究は、平成16年度選定学術フロンティア推進事業「北方圏における生涯スポーツ社会の構築に関する総合的研究」の助成で実施されたものである。

## 引用・参考文献

- 1) 黒須充ほか：総合型地域スポーツクラブの理念と現実，大修館書店，2006
- 2) 森川貞夫：日本の地域スポーツ振興政策と総合型地域スポーツクラブの行方，中京大学体育研究所紀要 No. 18，2004
- 3) 永谷稔，上田知行：北方圏における総合型地域スポーツクラブ設立へ向けた住民調査－本学周辺住民調査結果から－，浅井学園大学生涯学習システム学部研究紀要第7号，pp. 79-87，2007。
- 4) 永谷稔，：大学を拠点とした総合型地域スポーツクラブの実施プログラムについて－北方圏における地域住民向けプログラムモニター調査結果から－，日本体育学会第58回大会抄録，p. 238，2007
- 5) 永谷稔，：北方圏における総合型地域スポーツクラブの設立およびそのシステムづくり，健康とスポーツ科学の祭典ゆうばり，2007
- 6) 永谷稔，：北方圏における総合型地域スポーツクラブの設立へ向けての取組み，日本生涯スポーツ学会第9回大会抄録，p. 39，2007
- 7) 永谷稔，築瀬歩：大学を拠点とした総合型地域スポーツクラブの設立についての研究－調査結果とクラブアドバイザーの視点から－，北海道浅井学園大学短期大学部研究紀要第44号，pp. 13-22，2006。
- 8) 永谷稔，：北方圏における総合型地域スポーツクラブ設立に向けた住民調査～北海道江別市周辺住民調査結果から～，日本体育学会第57回大会抄録，p. 153，2006
- 9) 永谷稔，：大学施設を拠点とした総合型地域スポーツクラブ化への模索について，北海道浅井学園大学短期大学部研究紀要第43号，pp. 43-52，2005。
- 10) 永谷稔，：大学施設を利用した総合型地域スポーツクラブ化に関する研究－現有スポーツクラブに通う会員調査から－，日本体育学会第55回大会抄録，p. 357，2004
- 11) 日本体育・学校健康センター：スポーツ振興くじ制度の創設と展開，ぎょうせい，2002
- 12) 日本体育協会：21世紀の国民スポーツ振興方策－スポーツ振興2008－，日本体育協会，2008
- 13) SSF 笹川スポーツ財団：スポーツ白書－スポーツの新たな価値の発見－，2006
- 14) SSF 笹川スポーツ財団：スポーツライフデータ，2006